

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約8年6カ月間（2013年6月7日～2021年12月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運用方法	<p>①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。</p> <p>②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないません。</p> <p>③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。</p> <p>イ. 株式の実質的な組入比率は、上限を60%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ロ. 債券の実質的な組入比率は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>ハ. 商品の実質的な組入比率は、上限を40%程度、下限をマイナス40%程度とします。</p> <p>二. 上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。</p> <p>※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。</p> <p>④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。</p> <p>⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100%を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ世界資産戦略ファンド （ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版） 第9期

（決算日 2017年12月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
	円	円								騰落率
5期末(2015年12月10日)	9,319	0	△ 0.7	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0	2,760
6期末(2016年6月10日)	9,430	0	1.2	—	△ 10.5	73.0	76.0	7.7	1.7	2,792
7期末(2016年12月12日)	8,736	0	△ 7.4	—	1.5	75.4	△ 2.2	9.2	2.0	2,587
8期末(2017年6月12日)	8,924	0	2.2	—	△ 6.7	72.9	61.2	9.3	2.1	2,643
9期末(2017年12月11日)	9,061	0	1.5	—	△ 6.2	74.4	62.7	10.2	2.3	2,683

(注1) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,924円

期末：9,061円

騰落率：1.5%

■ 基準価額の変動要因

国内外の債券等に投資した結果、投資対象通貨が対円でおおむね上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。また、主な投資国で超長期債利回りが低下（債券価格は上昇）したことも基準価額にプラスに寄与して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率						
(期首) 2017年 6月12日	8,924	—	—	△ 6.7	72.9	61.2	9.3	2.1
6月末	8,939	0.2	—	△ 11.1	74.1	71.1	9.4	2.1
7月末	8,860	△ 0.7	—	△ 11.2	74.7	69.5	9.5	2.1
8月末	9,052	1.4	—	△ 11.0	73.7	75.3	9.4	2.1
9月末	9,024	1.1	—	△ 7.0	74.5	44.8	9.7	2.2
10月末	8,950	0.3	—	3.3	74.4	59.2	10.0	2.3
11月末	8,965	0.5	—	2.6	74.1	60.5	10.1	2.3
(期末) 2017年12月11日	9,061	1.5	—	△ 6.2	74.4	62.7	10.2	2.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 13～2017. 12. 11）

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇しました。

期首より、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年中の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しましたが、米国財務省が10-12月期の長期債入札計画で超長期債に関する記述がなく、30年債の増額も発表されなかったことや次期FRB（米国連邦準備制度理事会）議長にパウエル理事が指名されたこと、FOMC議事録で低インフレへの懸念が示されたことなどから、超長期債主導で金利はおおむね低下傾向となりました。

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、英国を除く主要国で上昇しました。

期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表などが支援材料となり、堅調に推移しました。2017年9月以降は、米国の税制改革の進展に対する懸念が高まったことなどから一時調整する局面もありましたが、米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。一方、英国市場は利上げ観測を背景に上値が抑えられる展開となりました。

■商品市況

商品市況は、金が下落した一方、原油が上昇しました。

金相場は、期首より、予想を下回る米国経済指標の発表や朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まり、ハリケーンの米国経済への懸念などを背景に2017年9月初旬にかけて大幅に上昇しました。しかしその後は、米国利上げ観測の高まりや米ドルの反発、株式市況の上昇などから反落に転じ、期末にかけて下落幅は拡大しました。一方、原油相場は期を通じて上昇基調を継続しました。世界の需要拡大ペースが加速するとの報道や米国の原油生産見通しの引き下げなどから上昇しました。その後も、世界的な需要見通しの改善を背景に上昇基調が継続しました。

■為替相場

為替相場は、主要通貨が対円でおおむね上昇（円安）しました。

期首より、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。2017年7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識さ

れたことなどが円高の材料となりました。9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで2017年中の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、米ドルやユーロなどはおおむね横ばいで推移しました。また、資源国通貨はリスク資産の価格が下落傾向となり市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことなどから、下落傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、超長期債主導で上昇基調の継続を予測します。金利先物市場が織り込む米国の2017年6月の利上げ確率は高まっており、市場では6月の利上げはほぼ織り込んでいると解釈できます。FOMCは6月に再び利上げを決定すると考えますが、2015年12月以降の過去3回の利上げ後に米国債券市況は上昇（利回りは低下）しており、今回も米国債券市況は上昇すると考えられます。短期金利の上昇が景気拡大を抑制し、利上げによるインフレ抑制効果によって、かえって金融当局がインフレ率を目標の2%に維持するのが難しくなるとの懸念が背景にあると考えられます。また、過去2回（1999年開始と2004年開始）の利上げ局面でも、長期金利は短期金利ほど上昇していない結果が出ています。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持や向上のため銘柄入れ替えを通じたポートフォリオの再構築を行ないます。また、短期的な相場変動には、債券先物を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、上値余地を探るバイアスが継続するものの、市場の上昇ピッチも早く徐々に頭打ち感が強まり、上昇一服となる可能性が考えられます。株式市況はマクロ経済、政治動向、企業決算などに反応しつつも、米国国債利回りの低下などを背景に主要指数は上昇基調を継続しています。しかし、今後は米国市場の高いバリュエーションなどを背景に上値が重くなると予測します。トランプ政権をめぐる政治的不透明感は相当期間続く可能性が高いことから政策期待の剝落を連想させ、市場の下落要因になると考えられます。また、軟調な商品相場動向も懸念材料と

考えられます。欧州市場は、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和政策の継続が市場の支援材料と考えられますが、金融緩和縮小観測の再燃は市場の上値抑制要因と考えられます。引き続き、株式先物を使った機動的なスタンスで運用を行なう方針です。

・商品

商品相場は、金を除く主要市場で軟調な推移を予測します。金は、政治面での先行き不透明感が強いことから、上昇余地を探る展開を予測します。一方、原油相場は上値が重く、引き続き中長期的な下値不安は継続する展開が考えられます。米国での生産が拡大する中、OPEC（石油輸出国機構）主導で合意した減産延長の効果に対して懐疑的な見方が強まっています。商品の運用については引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

・外国為替

外国為替相場は、円が対主要通貨で上昇圧力を継続する展開を予測します。金利先物市場が織り込む米国の2017年6月の利上げ確率は高まっており、利上げがほぼ織り込まれていると考えられることから、新たな米ドル高材料にはならないと予測します。むしろ、7月以降の利上げ時期の不透明感が米ドル安要因として作用する展開が考えられます。通常、米ドル安環境下はクロス円（米ドル以外の対円為替相場）の上昇要因となりますが、米ドル円の大幅な下落がクロス円の下落に波及し、クロス円の下落が再度米ドル円の下落に回帰することによって、対主要通貨で円高圧力が継続する展開を予測します。今後も、為替相場の動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 13 ~ 2017. 12. 11)

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

グローバル債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本国債への分散投資を継続しました。2017年7月中旬にかけて相場が軟化したことから若干ディフェンシブなスタンスとしました。しかし、9月初旬にかけての相場の反発局面ではデュレーションの長期化など強気のスタンスに切替えました。その後、10月中旬にかけて調整色を強めたことから債券先物によるヘッジ売

りやデュレーションの短期化など再度慎重なスタンスに変更しました。しかし、超長期債主導で緩やかな相場の上昇基調となったことからデュレーションの長期化など強気のスタンスとしました。主なデュレーション調整は債券先物の売買を通じて行ないました。

・株式

株式部分は、ETF（上場投資信託証券）を通じた米国、英国、ドイツの株式への分散投資を継続しました。株式先物については、市場動向に応じてヘッジ比率を調整するスタンスを継続しました。2017年9月中旬にかけて株式市況が調整色を強めた局面では株式先物によるヘッジ比率を高位としましたが、その後は市場の上昇基調が継続したことからヘッジ比率を低位としました。また、日本の株式市場についても日経平均先物の買い建てを行なうなど、11月初旬にかけて株式部分の比率を引き上げました。その後、株式市況の上昇基調も一服したと判断し、欧州株式市場を中心にヘッジ比率を引き上げました。

・商品

商品部分は、米ドルの下落局面に対するヘッジ、ポートフォリオ全体のリスク分散、グローバルなリスク回避局面でのディフェンシブな対応などの観点から、金のETFへの投資比率を維持しました。

・外国為替

外国為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、2017年7月中旬までは米ドル円主導で上昇したことから、低位としました。その後は、9月中旬にかけて米ドル安環境が継続する中、クロス円主導で円安基調が継続したことから、ヘッジ比率は欧州通貨を中心に低位としました。しかしその後は、資源国通貨や北欧通貨を中心にクロス円が下落したことから、ヘッジ比率を引き上げました。基本的には、対円・対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年6月13日 ～2017年12月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	881

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、超長期債主導の上昇（利回りは低下）基調の継続を予測します。また、イールドカーブは全般的な低インフレ環境、超長期債への需要、米ドルの弱含みを背景にフラット化傾向の継続を予測します。FOMC議事録では低インフレへの懸念が表明されたことが米国債券相場の支援材料と考えられます。2017年12月の追加利上げは織り込み済みで、相場はむしろ景気減速懸念とインフレ沈静化を織り込みながら、超長期債主導で強含みの推移が考えられる一方、中短期債は弱含みの推移が考えられます。また、欧州ではECBの緩和的な金融政策姿勢に加えて、2017年末まで低水準の債券発行が続く見通しとなっており、需給バランスの改善も債券相場の支援

材料と考えられます。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮し、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、米国市場は上昇基調の継続が考えられる一方、欧州市場は引き続き上値の重い展開を予測します。もっとも、米国株式市場も、大型ハイテク株が下落しており、頭打ち感が強まる可能性も考えられます。また、2016年の米国大統領選挙へのロシア関与の捜査がトランプ政権の中核に入り込んだとの報道を受けて政治リスクが資本市場に浸透し始めており、トランプ大統領に問題が降りかかる可能性が現実味を帯びてきています。これは税制にも影響が及ぶ可能性があり、株式市場にとって懸念材料となる可能性が考えられます。欧州市場もハイテク株が売られるなど反落基調が継続し、調整色を強めています。ユーロの上昇も輸出関連株を中心に売り圧力が強まることから、弱含みの推移を予測します。ただし、短期的には売られ過ぎ感が生じやすく、いったん反発する展開も考えられます。引き続き、株式先物を使った機動的なスタンスで運用を行なう方針です。

・商品

商品市況は、全般的に上値の重い展開を予測します。金相場は、FOMCを控えて短期的には弱含みの推移となる一方、低インフレ環境の継続や短期的な利上げによる材料の出尽くし感、米ドルの弱含みなどから底堅い展開を予測します。また、リスク資産の動向次第で安全資産としての金への需要が高まることも考えられます。原油相場は、供給超過の緩和への期待感から上昇基調を継続してきましたが、最近の上昇に割高感も強まっています。米国の原油生産の急増も原油価格の上昇をめざすOPECにとって新たな脅威となっており、調整局面を予測します。引き続き、株式部分などリスク資産のヘッジとして金の保有比率を維持する方針です。

・外国為替

外国為替相場は、クロス円の下げ渋りから反発局面が継続する環境下、米ドル円も下値が堅く、引き続き全般的な対主要通貨での円高圧力が緩和される展開が考えられます。クロス円は欧州通貨を中心に2017年12月は堅調な上昇を示すアノマリーがあり、対円で強含みの推移が考えられます。もっとも、米国でのロシアゲート問題、北朝鮮情勢などを背景に株式相場、商品相場などが調整色を強める場合は、リスク回避姿勢の強まりからクロス円と米ドル円の下落圧力が高まる可能性もあり、大勢基調としての円高圧力は引き続き継続すると予測します。今後も、外国為替相場の動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 13~2017. 12. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 485%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 988円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0. 307)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(14)	(0. 151)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(4)	(0. 045)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0. 007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0. 547	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

当期中における売買および取引はありません。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2017年6月13日から2017年12月11日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円	買 建 額 百万円	売 建 額 百万円	評価損益 百万円	
国内	株式	243	247	—	—	—	—	—	
	日経平均								
外国	株式	S & P 500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	72	72	509	554	—	45	△ 0
		DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	65	65	410	411	—	55	△ 0
		FT 100 (イギリス)	56	56	143	133	—	22	△ 0
		DAX 30 (EUR) (ドイツ)	222	222	379	382	—	44	△ 0
	債券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	3,433	3,398	1,034	1,033	208	—	△ 0
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	1,750	1,962	847	847	—	—	—
		T-NOTE (5YR) (アメリカ)	526	526	794	794	—	—	—
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	3,894	3,926	1,115	1,114	227	—	0
		GILT 10YR (イギリス)	3,860	3,831	1,117	1,115	302	—	△ 0
		BUND (10YR) (ドイツ)	3,978	3,806	1,281	1,280	437	—	1
		BOBL (5YR) (ドイツ)	747	916	1,042	1,042	35	—	0
BUXL (30YR) (ドイツ)	4,720	4,568	1,297	1,296	470	—	1		

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
区 分					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	134,988	5.0	—	5.0	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	29 30年国債	2.4000	100,000	134,988	2038/09/20

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,800	千アメリカ・ドル 2,379	千円 270,442	% 10.1	% —	% 10.1	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 3,586	316,991	11.8	—	11.8	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,157	98,840	3.7	—	3.0	0.7	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,150	89,622	3.3	—	2.7	0.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 3,625	552,084	20.6	—	17.0	3.6	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,333	59,277	2.2	—	1.1	—	1.1
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 4,000	千スウェーデン・クローネ 5,108	68,651	2.6	—	1.4	1.2	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 700	千ユーロ 1,029	137,807	5.1	—	5.1	—	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 1,200	千ユーロ 1,992	266,552	9.9	—	9.9	—	—
ユーロ （小計）	1,900	3,022	404,359	15.1	—	15.1	—	—
合 計	—	—	1,860,272	69.3	—	62.1	6.1	1.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末			償 還 年 月 日
				額 面 金 額		評 価 額		金 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 135	千円 15,391	2025/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	600	811	92,269	2027/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	651	74,062	2039/08/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	135	15,393	2041/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	500	645	73,326	2041/05/15			
	通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		1,800	2,379	270,442			
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 600	千カナダ・ドル 901	79,658	2025/06/01			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	700	1,071	94,685	2027/06/01			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	148	13,159	2033/06/01			
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,465	129,488	2041/06/01			
	通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		2,500	3,586	316,991			

ダイワ世界資産戦略ファンド (ダイワSMA専用)

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 224	千円 19,198	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	932	79,642	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,000	1,157	98,840	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 200	千ニュージーランド・ドル 225	17,584	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	925	72,037	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,000	1,150	89,622	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 627	95,566	2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	1,100	1,623	247,308	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	900	1,373	209,209	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,500	3,625	552,084	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,115	28,940	2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	2,000	2,217	30,337	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,000	4,333	59,277	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,330	31,323	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	2,000	2,777	37,327	2039/03/30
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			4,000	5,108	68,651	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 700	千ユーロ 1,029	137,807	2023/04/25
		国小計	銘柄数 金 額	1銘柄				137,807
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 400	千ユーロ 636	85,211	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	700	1,176	157,477	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	178	23,863	2040/07/04
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄			1,200	1,992	266,552	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			1,900	3,022	404,359	
合 計	銘柄数 金 額	24銘柄					1,860,272	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR DJIA TRUST	2.5	2.5	609	69,218
SPDR S&P 500 ETF TRUST	5	5	1,327	150,876
SPDR GOLD SHARES	4	4	473	53,861
合 計	□ 数、金 額	11.5	2,410	273,955
	銘柄 数 < 比 率 >	3 銘柄		<10.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(6) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI GERMANY ETF	11	11	364	41,429
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	5	5	175	19,917
合 計	□ 数、金 額	16	539	61,347
	銘柄 数 < 比 率 >	2 銘柄		<2.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,995,260	% 73.1
投資信託受益証券	273,955	10.0
投資信託証券	61,347	2.2
コール・ローン等、その他	397,833	14.7
投資信託財産総額	2,728,397	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.65円、1カナダ・ドル=88.38円、1オーストラリア・ドル=85.41円、1ニュージーランド・ドル=77.87円、1イギリス・ポンド=152.29円、1ノルウェー・クローネ=13.68円、1スウェーデン・クローネ=13.44円、1ユーロ=133.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,476,670千円)の投資信託財産総額(2,728,397千円)に対する比率は、90.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,642,092,295円
コール・ローン等	250,370,662
公社債（評価額）	1,995,260,432
投資信託受益証券（評価額）	273,955,598
投資信託証券（評価額）	61,347,134
未収入金	919,286,622
未収配当金	143,650
未収利息	19,567,969
その他未収収益	633,619
差入委託証拠金	121,526,609
(B) 負債	958,605,204
未払金	945,599,415
未払信託報酬	12,898,393
その他未払費用	107,396
(C) 純資産総額（A－B）	2,683,487,091
元本	2,961,728,494
次期繰越損益金	△ 278,241,403
(D) 受益権総口数	2,961,728,494口
1万口当り基準価額（C／D）	9,061円

*期首における元本額は2,961,728,494円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,061円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は278,241,403円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月13日 至 2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	44,017,052円
受取配当金	2,888,356
受取利息	40,490,312
その他収益金	672,102
支払利息	△ 33,718
(B) 有価証券売買損益	43,333,766
売買益	246,884,797
売買損	△ 203,551,031
(C) 先物取引等損益	△ 33,693,108
取引益	94,679,430
取引損	△ 128,372,538
(D) 信託報酬等	△ 13,355,484
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	40,302,226
(F) 前期繰越損益金	△ 376,943,776
(G) 追加信託差損益金	58,400,147
（配当等相当額）	（ 40,201,495）
（売買損益相当額）	（ 18,198,652）
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 278,241,403
次期繰越損益金（H）	△ 278,241,403
追加信託差損益金	58,400,147
（配当等相当額）	（ 40,201,495）
（売買損益相当額）	（ 18,198,652）
分配準備積立金	202,744,769
繰越損益金	△ 539,386,319

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,061,548円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	58,400,147
(d) 分配準備積立金	169,683,221
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	261,144,916
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	261,144,916
(h) 受益権総口数	2,961,728,494口